

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	



# 運用報告書（全体版）

第10期

（決算日：2026年4月10日）

## SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称：jrevive<DC年金>

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>愛称：jrevive<DC年金>」は、2026年4月10日に第10期決算を行いました。  
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期騰 落率		
	円	円	%	%	百万円
6期(2022年4月11日)	16,427	0	△11.2	94.7	6,400
7期(2023年4月10日)	16,559	0	0.8	95.2	7,259
8期(2024年4月10日)	20,302	0	22.6	92.4	9,868
9期(2025年4月10日)	18,977	0	△6.5	97.6	10,006
10期(2026年4月10日)	26,247	0	38.3	97.0	15,234

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2025年4月10日	18,977	% —	% 97.6
4月末	19,881	4.8	96.9
5月末	20,479	7.9	97.0
6月末	21,118	11.3	97.2
7月末	22,085	16.4	97.4
8月末	22,731	19.8	97.6
9月末	23,470	23.7	97.7
10月末	23,480	23.7	97.3
11月末	24,370	28.4	97.2
12月末	24,646	29.9	97.2
2026年1月末	24,892	31.2	97.5
2月末	27,614	45.5	97.5
3月末	24,984	31.7	96.7
(期末) 2026年4月10日	26,247	38.3	97.0

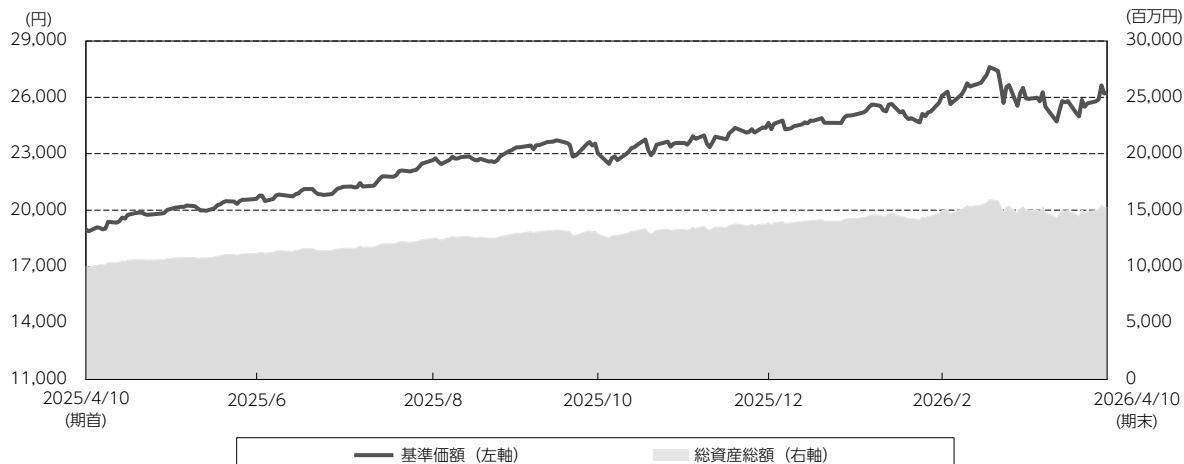
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年4月11日から2026年4月10日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：18,977円

期 末：26,247円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 38.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・ 日本企業の好業績の継続
- ・ 米国金融政策の緩和への期待
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ 高市首相による積極財政に対する期待

#### 下落要因

- ・ 米国景気後退懸念
- ・ 米国の関税政策による企業業績悪化懸念
- ・ ハイテク株の高バリュエーションの警戒

## ○投資環境

2025年4月以降の日本株式市場は、外部環境の変動を受けつつも、総じて堅調な推移となりました。期初は米国の通商政策や地政学リスクへの警戒から一時的に調整する場面がありましたが、米国景気の底堅さや企業業績の拡大期待を背景に、夏場以降は回復基調を強めました。特にAI・半導体関連を中心としたハイテク株が相場を牽引し、日経平均株価は史上最高値を更新する局面も見られました。

秋以降は、AI関連株の過熱感や海外市場の変動を受けて高値圏でのみみ合いとなった一方、TOPIXは銀行株や資本効率改善が進む銘柄への資金流入を背景に、相対的に安定した推移を示しました。年末には日銀の金融政策正常化が進み、2025年12月には政策金利の引き上げが実施されましたが、企業収益の改善見通しが維持されたことから、日本株全体への影響は限定的にとどまりました。

2026年に入ってから、賃上げの継続やコーポレートガバナンス改革の進展、ならびに自社株買いの拡大が評価され、国内外投資家の日本株への関心は高水準を維持しました。もっとも、為替動向や追加利上げ観測を巡る不透明感から値動きはやや荒くなり、2026年4月上旬にかけては利益確定売りにより調整する場面も見られました。総じて当該期間の日本株は、構造改革と企業業績の底上げを背景に、中長期的な上昇基調を維持した一年であったと言えます。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

UBPインベストメンツ株式会社\*の助言をもとに投資判断を行い、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、概ね90%を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっています。

\*エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更しました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2025年4月11日～ 2026年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,246

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きUBPインベストメンツ株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用を行います。財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境は近年、大きく変動しています。こういう時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業を見出していくことが重要となります。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って冷静に分析することが求められます。

弊社では2025年4月から2026年3月までの間に延べ約1,000社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外的ショックによって株式市場が急変動するケースが増えていますが、弊社では、機動的に対応できるよう“森も木も見る”バランスを心掛け、特定セクターでの過剰なリスクテイクは控えることを意識し、より広範な領域へボトムアップ調査の幅を広げることで、引き続き革新成長企業を見出していきます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	385 (221) (151)  (13)	1.650 (0.946) (0.649)  (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.143 (0.143)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	2 (1) (1)	0.011 (0.004) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	420	1.804	
期中の平均基準価額は、23,312円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

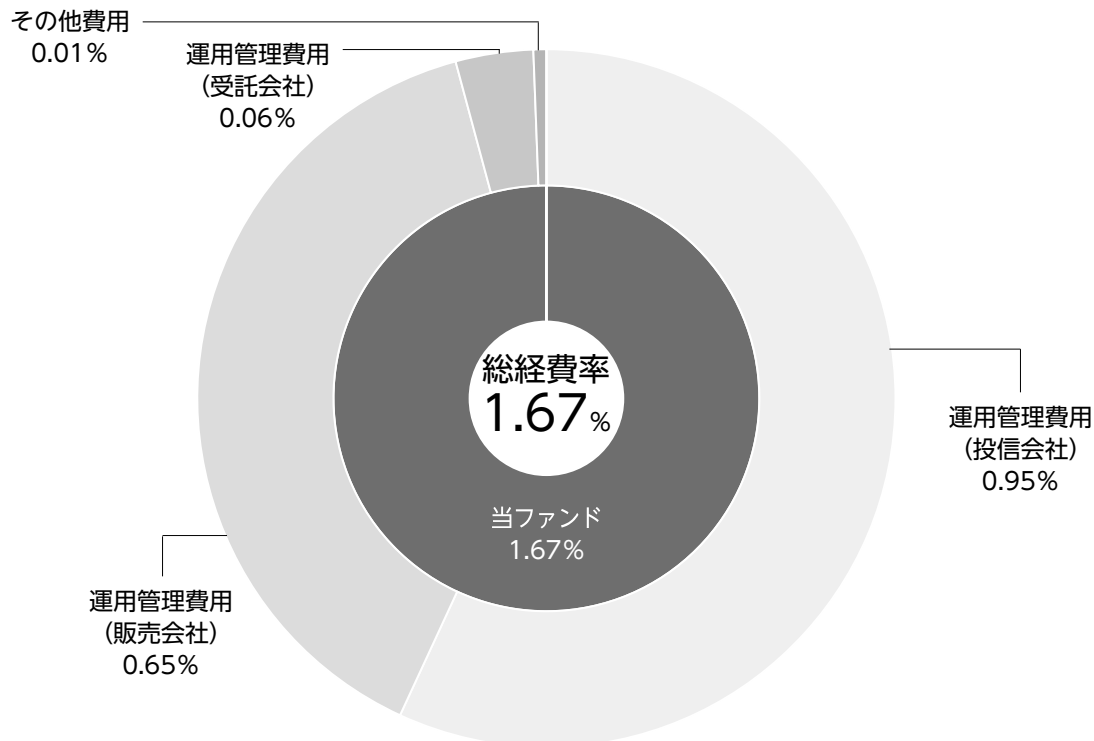
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月11日～2026年4月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 344,128	千円 2,937,230	千口 223,845	千円 1,922,440

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2025年4月11日～2026年4月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,723,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,018,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月11日～2026年4月10日)

### 利害関係人との取引状況

#### <SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>>

該当事項はありません。

#### <中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 30,383	百万円 3,537	% 11.6	百万円 33,339	百万円 4,229	% 12.7

平均保有割合 22.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,943千円
(B) / (A)	10.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

### ○組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 1,445,283	千口 1,565,566	千円 15,351,630

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 15,351,630	% 99.9
コール・ローン等、その他	15,042	0.1
投資信託財産総額	15,366,672	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,366,672,885円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,861
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	15,351,630,024
未 収 入 金	15,020,000
(B) 負 債	132,267,882
未 払 解 約 金	15,002,620
未 払 信 託 報 酬	116,663,452
そ の 他 未 払 費 用	601,810
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,234,405,003
元 本	5,804,313,623
次 期 繰 越 損 益 金	9,430,091,380
(D) 受 益 権 総 口 数	5,804,313,623口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	26,247円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >  
(貸借対照表関係)

期首元本額	5,272,918,661円
期中追加設定元本額	1,292,701,260円
期中一部解約元本額	761,306,298円

## ○損益の状況 (2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,938,235,939
売 買 益	4,241,240,744
売 買 損	△ 303,004,805
(C) 信 託 報 酬 等	△ 214,860,165
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,723,375,776
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	690,131,260
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,016,584,344
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,075,180,421)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,941,403,923)
(G) 計 (D + E + F)	9,430,091,380
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	9,430,091,380
追 加 信 託 差 損 益 金	5,016,584,344
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,081,578,554)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,935,005,790)
分 配 準 備 積 立 金	4,413,507,036

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (324,035,754円)、費用控除後の有価証券等損益額 (2,742,072,398円)、信託約款に規定する収益調整金 (5,016,584,344円) および分配準備積立金 (1,347,398,884円) より分配対象収益は9,430,091,380円 (10,000口当たり16,246円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,436,827千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(1.0%)</b>			
日本アクア	1,760	834.5	593,329
<b>パルプ・紙(1.2%)</b>			
ニッポン高度紙工業	510	180	740,700
<b>化学(12.4%)</b>			
扶桑化学工業	437	618	1,884,900
JCU	475	315	1,934,100
デクセリアルズ	540	551.3	1,302,170
レック	1,420	1,650	1,899,150
ZACROS	432	370	521,330
<b>医薬品(6.0%)</b>			
キッセイ薬品工業	105	298	1,400,600
富士製薬工業	870	900	2,217,600
<b>ガラス・土石製品(-%)</b>			
ニチハ	438	-	-
<b>機械(15.6%)</b>			
エステック	490	350	357,000
木村工機	108.8	139.8	1,800,624
日阪製作所	-	176.4	308,700
エヌ・ピー・シー	1,070	-	-
日精エー・エス・ビー機械	307	285	2,354,100
サトー	798	930	2,119,470
オカダアイヨン	410	410	910,200
三精テクノロジーズ	-	153	355,572
サムコ	390	140	1,290,800
ホシザキ	90	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気機器(10.0%)</b>			
寺崎電気産業	195	198	821,700
アドテック プラズマ テクノロジー	-	391.7	784,183
MCJ	825	-	-
エレコム	1,040	822.1	1,342,489
ヨコオ	960	209.3	800,572
古野電気	105	300	2,316,000
コーセル	890	-	-
<b>精密機器(3.3%)</b>			
東京精密	187	126.6	2,011,674
松風	440	-	-
<b>その他製品(0.8%)</b>			
中本パックス	410	250	467,500
<b>陸運業(6.7%)</b>			
SBSホールディングス	475	532	2,263,660
ゼロ	-	298.8	1,065,222
山九	-	82	741,444
<b>情報・通信業(12.5%)</b>			
デジタルアーツ	210	260	1,414,400
ファインデックス	930	1,220	1,004,060
テクマトリックス	-	460	806,380
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	-	180	495,720
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	-	473	438,471
オロ	508.2	-	-
ユーザーローカル	461	170	247,860
シェアリングテクノロジー	757	1,000	1,200,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
システムサポートホールディングス	—	550	598,400
J D S C	—	401.8	335,503
大塚商会	270	365	1,088,430
<b>卸売業(9.2%)</b>			
あい ホールディングス	270	523	1,463,354
ラクト・ジャパン	—	450.2	1,654,485
アセンテック	680	—	—
ドウシシャ	767	705	2,467,500
<b>小売業(6.6%)</b>			
コメ兵ホールディングス	175	—	—
トレジャー・ファクトリー	—	1,040	1,857,440
サイゼリヤ	98	340	1,904,000
ギフトホールディングス	—	50	234,250
<b>その他金融業(—%)</b>			
イー・ギャランティ	550	—	—
<b>不動産業(1.4%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	840	480	867,840
<b>サービス業(13.3%)</b>			
ジェイエイシークルートメント	—	1,400	1,211,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	—	340	543,660	
ドリームインキュベータ	—	374.9	944,373	
シーティーエス	—	520.2	479,104	
エフアンドエム	632.2	—	—	
シンメンテホールディングス	1,020	757.1	801,011	
船場	—	457.1	804,496	
神戸天然物化学	48.1	—	—	
キュービーネットホールディングス	410	—	—	
カーブスホールディングス	1,480	2,670	2,079,930	
N I S S Oホールディングス	1,530	—	—	
船井総研ホールディングス	420	—	—	
ダイセキ	305	300.4	1,240,652	
合 計	株 数・金 額	28,539	26,999	60,787,111
	銘柄数<比率>	49	52	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

# 第19期 運用報告書

(決算日 2025年7月22日)

## 中小型割安成長株・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第19期（2024年7月23日から2025年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
15期(2021年7月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626	△6.5	96.7	38,756
17期(2023年7月24日)	67,250	14.7	96.3	42,324
18期(2024年7月22日)	75,292	12.0	96.3	49,099
19期(2025年7月22日)	78,719	4.6	96.5	53,446

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2024年7月22日	75,292	—	96.3
7月末	74,986	△0.4	97.1
8月末	72,049	△4.3	96.9
9月末	71,827	△4.6	96.9
10月末	72,115	△4.2	96.9
11月末	74,434	△1.1	96.8
12月末	76,271	1.3	96.8
2025年1月末	74,569	△1.0	96.9
2月末	72,706	△3.4	97.1
3月末	73,145	△2.9	96.6
4月末	73,225	△2.7	96.9
5月末	75,522	0.3	96.8
6月末	77,981	3.6	96.8
(期末)			
2025年7月22日	78,719	4.6	96.5

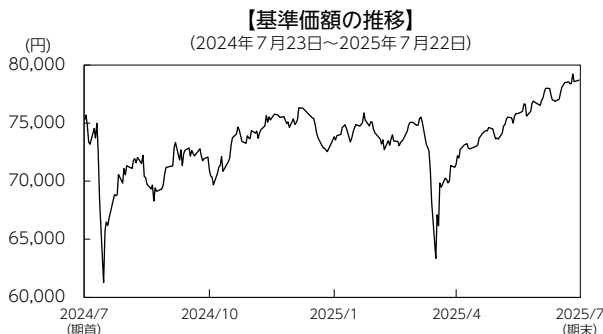
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

### ○運用経過



当ファンドの基準価額は期首75,292円から始まったあと、期末には78,719円となりました。期を通じて騰落率は4.6%となりました。

### ○投資環境

当期、日本株式市場は上昇しました。期初は、2024年8月初旬の米国雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり米国株式が下落、円高がさらに進行したことで日本株式も急落し、ブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から2025年2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸し期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね 50 銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1 銘柄で最も組入比率の高いものでも 4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.5%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2024年の延べ社数は1,049社、2025年も1～6月で延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

トランプ米大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。

さらに、企業を取り巻く経営環境もこの1、2年で大きく変わってきていると感じます。資本コストを意識した経営が求められる中、企業価値向上実現への注目は中小型株にも及んできており、事業戦略やガバナンス体制整備への対話の重要性が一段と高まっています。また、技術面でも、生成AIの台頭により企業によってはビジネスモデルそのものを見直すことが喫緊の課題となるなど、企業に求められている変化のスピードはより早くなってきている印象です。これらの影響は、一社一社置かれている状況が異なるため、個別面談調査を通じて確認していくことが重要と考えています。引き続き、企業活動を取り巻く環境が大きく変化するなか緻密な精査を行い、革新成長企業の発掘に努めてまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	106 円	0.143 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(106)	(0.143)	
合 計	106	0.143	
期中の平均基準価額は、74,069円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		17,576 ( 984)	28,725,846 ( —)	16,866	25,933,811

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	54,659,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,545,855千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 28,725	百万円 3,365	% 11.7	百万円 25,933	百万円 3,969	% 15.3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	70,149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,069千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(2.6%)</b>			
日本アクア	590	1,700	1,348,100
<b>パルプ・紙(1.7%)</b>			
ニッポン高度紙工業	300	510	900,660
<b>化学(16.1%)</b>			
扶桑化学工業	303	437	1,826,660
JCU	375	485	1,636,875
デクセリアルズ	215	775	1,660,825
レック	1,273.7	1,370	1,527,550
ZACROS	362	432	1,641,600
<b>医薬品(4.0%)</b>			
キッセイ薬品工業	100	255	1,054,425
富士製薬工業	—	712.2	982,836
<b>ガラス・土石製品(2.6%)</b>			
ニチハ	—	444	1,354,200
<b>機械(16.4%)</b>			
日進工具	1,025.9	—	—
エスティック	490	490	478,730
木村工機	—	137	1,333,010
ヤマシンフィルタ	1,130	—	—
エヌ・ピー・シー	—	642.6	400,339
日精エー・エス・ビー機械	185	325	2,102,750
サトー	500	860	1,778,480
オカダアイヨン	—	410	764,650
サムコ	247	390	1,139,970
ホシザキ	230	90	459,000
<b>電気機器(8.6%)</b>			
SEMITEC	88	—	—
寺崎電気産業	146.1	48	178,080
I-PEX	715	—	—
MCJ	1,204.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ワコム	1,510	—	—
エレコム	520	1,040	1,937,520
鈴木	510	—	—
日本トリム	225	—	—
ヨコオ	797	1,050	1,493,100
古野電気	—	45	190,800
コーセル	—	560	612,640
<b>精密機器(4.9%)</b>			
東京精密	95	192	1,822,656
松風	75	362.1	715,509
<b>その他製品(1.4%)</b>			
中本パックス	410	410	736,360
<b>陸運業(2.8%)</b>			
SBSホールディングス	54.6	475	1,421,675
<b>情報・通信業(14.5%)</b>			
デジタルアーツ	245	185	1,454,100
ファインデックス	1,090	780	574,080
テクマトリックス	—	395	830,290
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	20.3	73,384
オロ	—	555	1,681,650
ユーザーローカル	360	550	998,250
シェアリングテクノロジー	—	1,000	1,078,000
バルテス・ホールディングス	650	—	—
大塚商会	470	270	763,965
ネットワンシステムズ	445	—	—
<b>卸売業(5.5%)</b>			
あい ホールディングス	320	380	893,000
アセンテック	—	60	100,680
ドウシシャ	690	767	1,845,402
<b>小売業(3.7%)</b>			
コメ兵ホールディングス	80	50	142,500

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トレジャー・ファクトリー	—	740	1,287,600
サイゼリヤ	270	98	502,740
葉王堂ホールディングス	440	—	—
その他金融業(0.6%)			
イントラスト	140	—	—
イー・ギャランティ	645	200	292,800
不動産業(2.0%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	1,090	1,034,410
サービス業(12.6%)			
ドリームインキュベータ	—	180	419,940
エフアンドエム	540	348	964,656
エン・ジャパン	308	—	—
シンメンテホールディングス	510	1,020	1,184,220
キュービーネットホールディングス	620	—	—
カーブスホールディングス	1,050	1,990	1,369,120

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビーウィズ	670	—	—
NISSOホールディングス	990	540	353,700
船井総研ホールディングス	550	420	972,720
ダイセキ	197	365	1,259,250
合計	株数・金額	24,956	26,650
	銘柄数<比率>	50	50
			51,575,458
			<96.5%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) 一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	51,575,458	96.2
コール・ローン等、その他	2,052,541	3.8
投資信託財産総額	53,627,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	53,627,999,224円
コール・ローン等	1,791,420,670
株式（評価額）	51,575,458,900
未収入金	181,672,476
未収配当金	79,430,000
未収利息	17,178
(B) 負 債	181,558,921
未払金	120,508,921
未払解約金	61,050,000
(C) 純資産総額(A－B)	53,446,440,303
元 本	6,789,518,143
次期繰越損益金	46,656,922,160
(D) 受益権総口数	6,789,518,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	78,719円

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,521,235,223円
期中追加設定元本額	1,206,303,831円
期中一部解約元本額	938,020,911円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	548,466,038円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	117,165,975円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	1,329,611,020円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型- (適格機関投資家専用)	264,749,879円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,496,733,657円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	3,032,791,574円

## ○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	1,170,037,408円
受 取 配 当 金	1,167,112,800
受 取 利 息	2,910,023
そ の 他 収 益 金	14,585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,489,804,864
売 買 益	7,142,056,778
売 買 損	△ 5,652,251,914
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	2,659,842,272
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	42,578,752,808
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,445,446,169
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,027,119,089
(G) 計 ( C + D + E + F )	46,656,922,160
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	46,656,922,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。